



短期間で集中した感染症対策を

～新型コロナウイルス感染症の第三次緊急事態宣言が発せられました～

◆政府は昨年4月7日に埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県(以下「首都圏1都3県」と言います。)、大阪府、兵庫県及び福岡県の7都府県に第1回目の緊急事態宣言を発し、4月16日には措置地域を全都道府県に拡大、5月4日には期間を5月31日まで延長しましたが、最終的には5月25日に緊急事態解除宣言を行いました。今年1月7日には、期間を1月8日から2月7日までの31日間として第2回目の緊急事態宣言を首都圏1都3県に発し、1月13日には1都2府8県に拡大しました。その後栃木県を除く1都2府7県について3月7日まで延長しましたが、3月1日からは首都圏1都3県に縮小、3月21日をもって緊急事態措置を終了しました。

4月5日からは宮城県、大阪府及び兵庫県を対象地域としてまん延防止等重点措置(以下「まん延防止措置」と言います。)が公示され、その後対象地域に東京都、京都府及び沖縄県、また埼玉県、千葉県、神奈川県及び愛知県、さらに愛媛県が加えられています。そして4月25日からはこのうち東京都、京都府、大阪府、兵庫県の1都2府1県が緊急事態宣言に切り替えられました。

新型コロナウイルスに対する対処方針は「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和2年3月28日:令和3年4月23日変更)」に記されています。前回の緊急事態宣言から3か月であることから大きな変更はありませんが、まん延防止措置、変異種とワクチン接種等についての記述が詳細になっています。

緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者に関しては、前回(第2回)と内容に変更はなく、「2. 支援が必要な方々の保護の継続」で「高齢者、障害者等特に支援が必要な方々の居住や支援に関する全ての関係者(生活支援関係事業者)の事業継続を要請する。」「生活支援関係事業者には、介護老人福祉施設、障害者支援施設等の運営関係者のほか、施設入所者への食事提供など、高齢者、障害者等が生活する上で必要な物資・サービスに関わる全ての製造業、サービス業を含む。」とされており、また「4. 社会の安定の維持」で「⑦育児サービス(託児所等)」とされています。

行政と国民一人一人が改めて様々な感染予防策を取るとともに、計画的かつ速やかなワクチン接種を行うことにより、今次の緊急事態宣言で収束を図りたいものです。(事務局)

◎ 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和3年4月23日変更)

https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_h_20210423.pdf

介護職の平均給与も継続して上昇

～前号に続き、賃金構造基本統計調査から試算～

◆前号では厚生労働省の「令和2年賃金構造基本統計調査」を用いた保育士の年間給与試算額について解説しましたが、今回は介護職の年間給与について試算したものを解説します。

前号に書きましたが、この調査では今回(令和2年)から職種区分が見直されています。介護職員についても、従来の「福祉施設介護員」から「介護職員(医療・福祉施設等)」へと変更されました。当該職種として集計した労働者数は男女ともに1.5倍前後となっているので、医療機関その他の施設の介護職員が新たに相当数算入されたと考えられます。もっとも医療機関での「看護補助者」の職種は従来から男女ともに別集計されていますので、この中には含まれていません。

前号の保育士と同様、「きまって支給する現金給与額」と「所定内給与額」の差額を超過勤務手当と考え、所定内給与額と超過勤務手当を12倍して「年間賞与その他特別給与額」を加えることにより年間給与額を試算します。所定内給与額等の月額を毎年6月の、特別給与額はその前年の金額を調査していますので、厳密には多少時点の違いがありますが、概ねの傾向は把握できます。介護職員(男)の年間給与をこのようにして年齢階級別に試算したのが参考資料の図表1、都道府県別に試算したのが図表2です。また介護職員(女)についてそれぞれを試算したのが図表3、図表4です。

介護職員(男)の年間給与試算額の平均額は392万円です。前年よりも20万円、率にして5.4%上昇しています。年齢階級別に見ると40～44歳が430万円で最も高くなっています。なお55～59歳が50～54歳よりも高くなっていますが、前年には見られなかった傾向です。都道府県別に見ると、愛知県が532万円です。2位の山梨県と比較しても100万円以上、最小額の青森県とでは238万円も高額となっています。愛知県の集計労働者数は2.9倍となっていますので、連続性にやや疑問はあります。前年最高額だったのは東京都の420万円でしたが、今回は403万円にとどまっています。東京都も集計労働者は1.9倍になっています。

介護職員(女)の年間給与試算額の平均額は343万円です。前年よりも11万円、率にして3.3%上昇しています。年齢階級別に見ると50～54歳が361万円です。25～29歳から50～54歳まで徐々に増加はしていますが、その差は15万円とわずかです。前年においても、25～29歳から55～59歳までの金額差は最大で7万円でした(前年についてはfax news 200610をご参照ください)。都道府県別に見ると、こちらも愛知県が最も高く411万円、2位はやはり山梨県でした。最小額も青森県の281万円です。ちなみに昨年の最高額は東京都の386万円でしたが、東京都は今回は379万円となっています。

幅広く集計することにより却って福祉施設以外のデータが入るという皮肉な結果とはなりましたが、引続き分析をしたいと思っています。(事務局)

◆本年予定しております第37回総合福祉研究会 全国大会は、10月29日(金)・30日(土)に、東京(都市センターホテル)にて開催予定です。新型コロナウイルス等の状況により変更の可能性もございますが、その際はまたご連絡をさせていただきます。皆様スケジュールのご確認をどうぞよろしくお願い致します。

◆ FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆



一般財団法人
総合福祉研究会

本部事務局

TEL: 03-5961-6061
FAX: 03-3915-2661

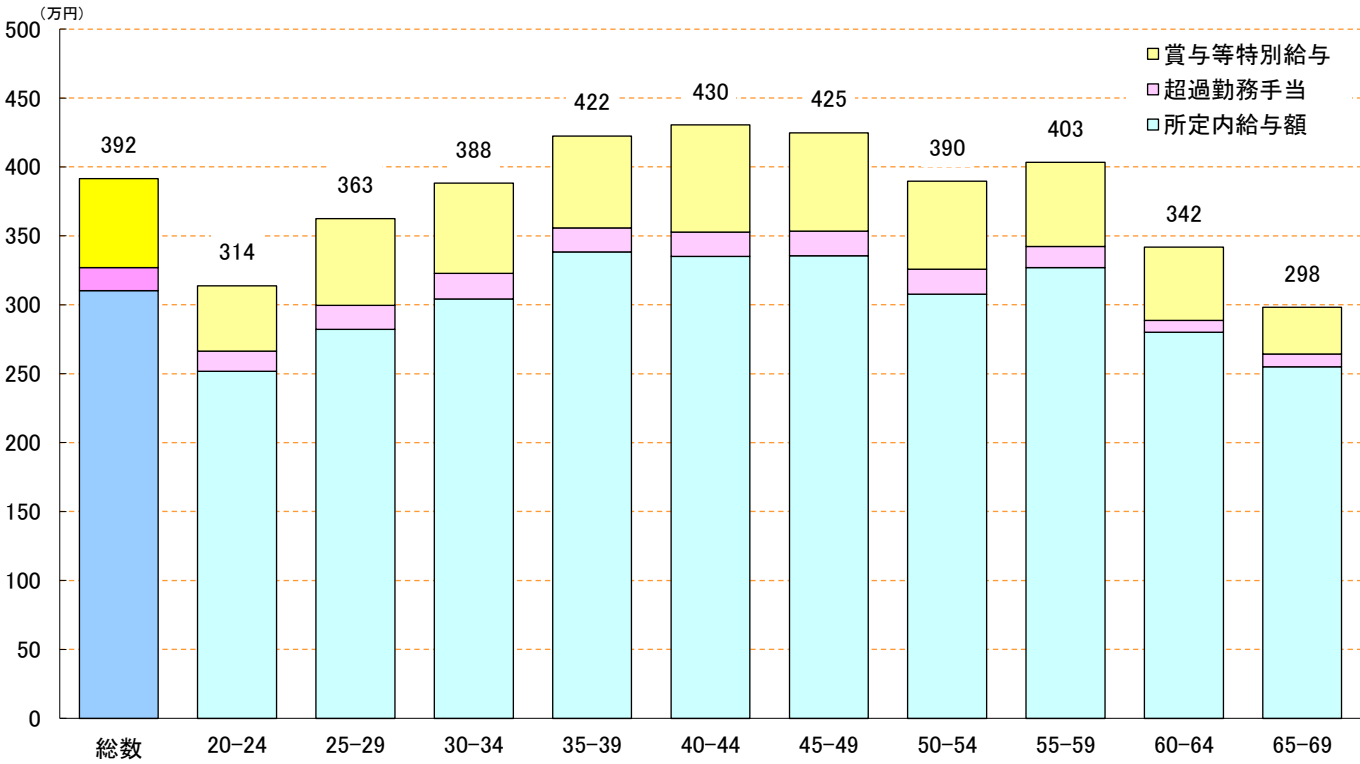
〒170-0004

東京都豊島区北大塚1丁目13-12 全経会館ビル2階

E-Mail info@sofukuken.gr.jp

URL <http://www.sofukuken.gr.jp/>

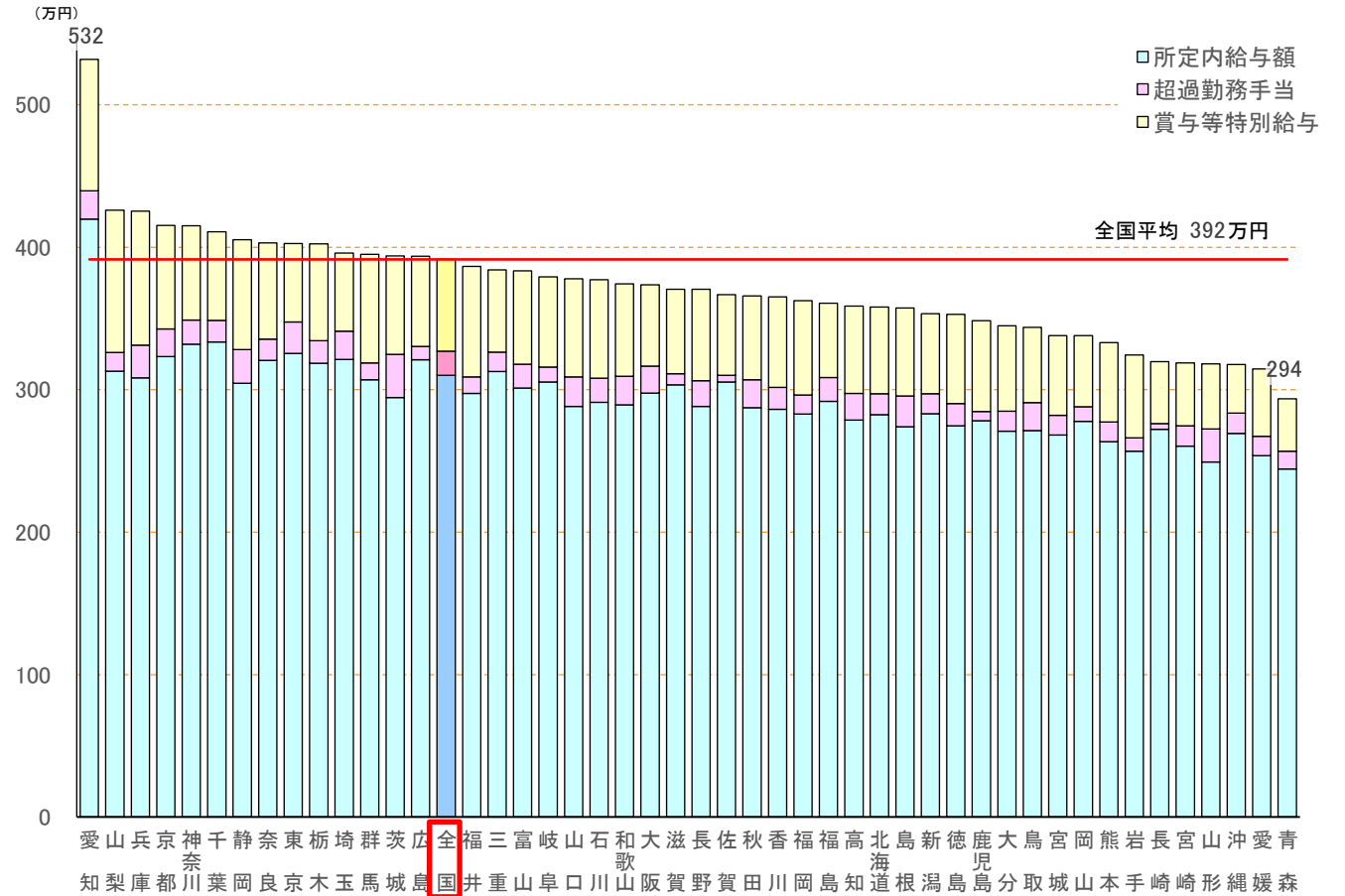
◆図表1 年齢階級別年間給与(試算額)の比較:介護職員(医療・福祉施設等)(男)



◎ 年間給与(試算額)は、「きまって支給する現金給与額×12月+年間賞与その他特別給与額」で算出しています。
※ 総数には19歳以下及び70歳以上を含んでいます。

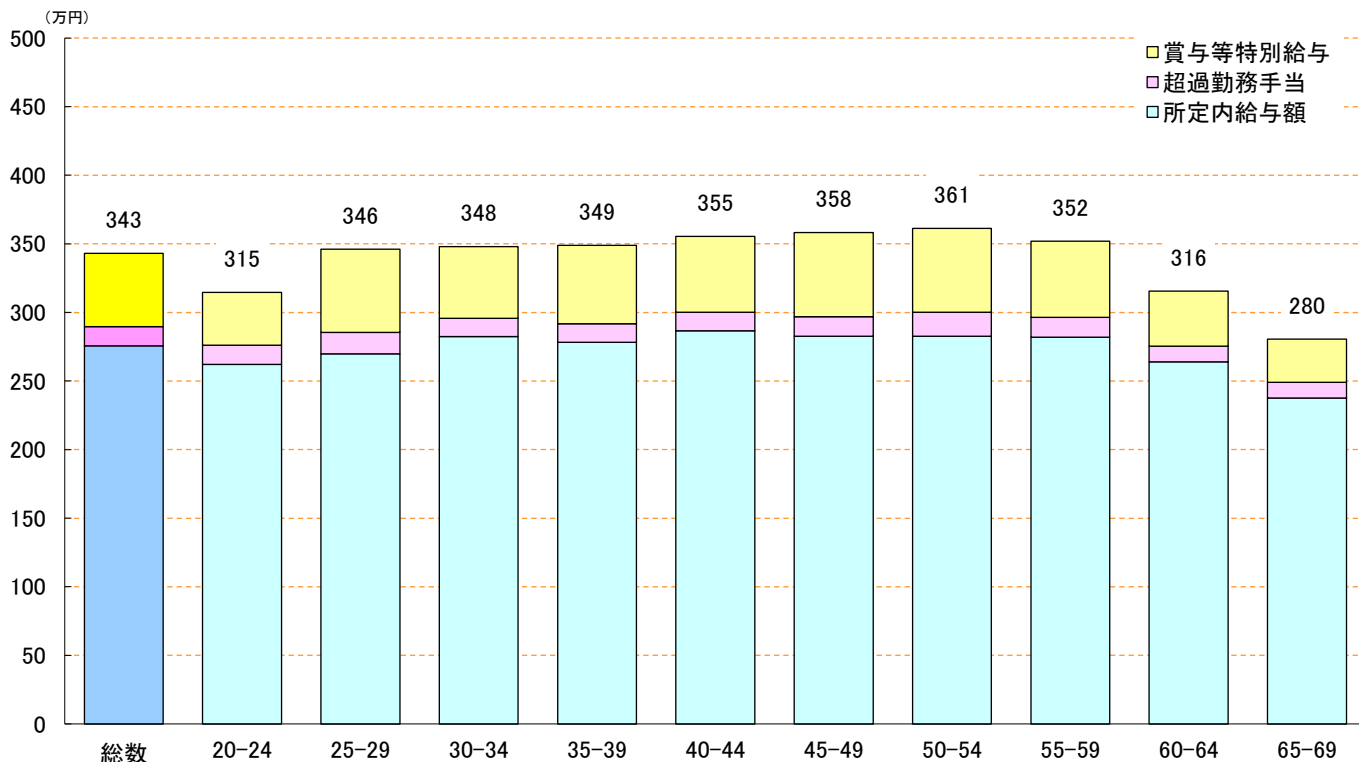
資料:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」から試算、作成

◆図表2 都道府県別年間給与(試算額)の比較:介護職員(医療・福祉施設等)(男)



◎ 年間給与(試算額)は、「きまって支給する現金給与額×12月+年間賞与その他特別給与額」で算出しています。
資料:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」から試算、作成

◆図表3 年齢階級別年間給与(試算額)の比較:介護職員(医療・福祉施設等)(女)



◎ 年間給与(試算額)は、「きまって支給する現金給与額×12月+年間賞与その他特別給与額」で算出しています。

※ 総数には19歳以下及び70歳以上を含んでいます。

資料:厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」から試算、作成

◆図表4 都道府県別年間給与(試算額)の比較:介護職員(医療・福祉施設等)(女)

